



こだま正直

佐倉市政・市議会だより

◆児玉正直議員 TEL/FAX 043-462-6821 佐倉市西志津4-22-38
◆萩原陽子議員 TEL/FAX 043-485-8035 佐倉市宮前2-16-5
日本共産党佐倉市議団ホームページ <http://www.jcp-sakura.jp/>



はぎわら陽子

2011年
日本共産党と
ごいっしょに

子どもたちも高齢者も みんなに笑顔がひろがる年に

いっせい地方選挙が間近に迫りました。深刻な不況で市民が生活に不安を感じている今、日本共産党佐倉市議団は、政治のおおもとからの転換をめざすとともに、市民の笑顔がひろがる年にできるよう今年も力をつくします。

12月佐倉市議会

議員定数削減は、多様な意見の反映に逆行
■佐倉市議会の定数を、三十から二十八へ減らすことを求める意見書がだされました。十七万六千人の市民に、議員数二十八だと、ひとりの議員が六千三百人弱の市民意見を代表すること

審議の結果、十八箇所の修正意見が出され、内十一箇所を修正して可決されました。



引き下げを実現しましょう。
——日本共産党は現在、国保税引き下げの署名に取り組んでいます。

これから十年間の佐倉市の方向を決める 第四次総合計画……可決

■「歴史・自然・文化」が佐倉の強みとして強調され、これまでの第三次総合計画と大きな変化が無く、教育では佐倉学が強く打ち出されました。

■人口の減少・少子化・高齢化に伴う市税の減少を見込み、自主財源を確保する必要を言いながら、具体的な戦略が見えません。

各会派の議案・意見書の賛否

議案・意見書	会派	結果	日本共産党	さくら会	さくら清友会	公明党	佐倉市民ネットワーク	新社会党	佐倉市民オンブズマン	無会派1	無会派2
基本構想及び前期基本計画の策定（原案）		○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
自治基本条例の制定		×	×	○	木原○	○	×	×	×	×	×
議員報酬・・・等に関する条例の一部改正		○	○	○	○	神田×	○	○	○	×	—
議会定数条例の一部改正		○	×	○	※	○	×	×	○	○	○
議会基本条例の制定		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
「子ども・子育て新システム案」の撤回を求める意見書		×	○	×	×	×	○	○	○	○	×
TPP環太平洋戦略的経済協定）参加に反対する意見書		×	○	×	×	×	○	○	○	○	×

※押尾一、木原・平野＝×・川名部・小林・村田。一は採決不参加、無会派1＝工藤、2＝中原（敬称略）

無料生活相談会

こだま正直 市議
2月12日(土)
午後2時～4時
場所：志津コミュニティセンター（茶室）

無料生活／法律相談会

はぎわら陽子 市議
2月19日(土)
午後2時～4時
場所：ひだまり
京成佐倉駅北口徒歩2分

◎日時が変更になる場合がありますので、事前にお電話下さい。

■「市民の力が最大限発揮される自立した市民社会を築いていくために制定する」（条例案前文より）のであれば、出来るだけ多くの市民意見を反映させる過程が必要です。
■ところが条例検討の期間があまりに短く市民参加が不十分であったことが否決の主な理由です。また、せっかく設置した市民懇話会の答申を、ほとんど活かさずに作成したと思われる条例が提案されたことも問題です。

自治の基本は自立性と自主性

やめ、市民との情報共有を進めて主権者である市民の権利を尊重する姿勢が必要です。行政と議会に対する住民のチェック機能を認めてこそ「共に作る住民福祉」の条件が生まれるのではないのでしょうか。
憲法と地方自治法を基に
■国の政策に振り回されているのが現状ですが、市民との信頼関係を築き、市民と共に市民のための市政を進めることが求められています。
「住民の福祉と暮らしを守る」ことが地方自治体の最大の役割です。



市民への周知不足自治基本条例は否決

千葉県の影響額 (県資料)				佐倉市の影響額 (市資料)			
品目名	生産額 (H20) 億円	減少率	減少額 億円	品目名	生産額 (H20) 億円	減少率	減少額 億円
コメ	774	93.9%	727	コメ	15.9	90%	14.3
豆類	87	39.1%	34	落花生	5.1	40%	2.04
乳用牛	259	100%	259	乳用牛	2.4	56%	1.34
牛肉	48	83.3%	40	牛肉	2.4	75%	1.8
豚肉	367	70%	257	豚肉	1.2	70%	0.84
その他 (いも・野菜・果実・鶏肉・他) を含めた H20年度の 合計生産額 4,216 億円				上記5品目以外は試算なし 上記生産額合計27億円に対し 減少額 約20億円			

佐倉市内農業の主要五品目の
生産総額約二十七億円が
たった七億円に減少！

佐倉の農業と地域経済発展のために



TPP

(環太平洋経済連携協定)



消費者として
食の安全はどうなるのか

外国から輸入される農作物はどんな農薬が使われているか不明、さらに空港で殺虫剤まみれにする場合もある。安全なもの、新鮮なものを食べたいと願うのはみんな同じです。危ない農作物がどんどん日本に入ってくる仕組み＝TPP。狂牛病、BSEなどの危険は今も続いています。世界の食料は不足気味、異常気象で、いつでも輸入できる保障はありません。TPPは止めるしかありません。



子どもたちに笑顔を



■今後ますます需要の増加が見込まれる学童保育です。少子化によって生じた学校の余裕教室を有効利用して急速に増設整備を進め、和田小学校区以外の二十二小学校区に設置され、利用する児童は千人を超えました。

■今後の整備には、子ども達の生活の場所として、質の配慮が必要です。

「学童保育所には常勤の選任指導員を配置することが必要」と、県のガイドラインに示されています。

学童保育に常勤の指導員を！

■働く親と子どもにとって「保育園に入れない」状況は深刻です。現在、定員1552人に対し、1741人を受け入れる詰め込みの保育環境が長く継続され、子どもへの影響が心配です。

■公立も私立も、今地域にある保育所を守り、さらに保育所を増やして「安心の子育てを実現することが市の役割ではないでしょうか。」

保育園の増設待ったなし！

待機児童七十一名（二月現在）

自給率40%→13%へ

自分の国の食料を自給するのはあたり前のこと。農業生産高全国3位の千葉県でも、農業・農村が大打撃を受け、地域経済が成り立たなくなります。TPPと農業発展の両立は不可能なのです。

なぜマスコミはTPP参加応援なのか？

テレビでは評論家の先生方が「日本の農産物は競争に勝てる」「輸出できる強い農業にしていけばいい」などと言っています。しかし、全国31の都府県、1115もの地方議会が反対・見直しなどの意見書を可決しています。TPPはアメリカの要求で日本の経済を一層苦しめることがはっきりしています。

TPPは開国ではなく壊国

平成の開国という首相。しかし、日本は鎖国などしていません。TPP参加国と交渉中の国は併せて九カ国ですが、そのうち六カ国と日本はすでに二国間協定を結んでいます。残るのはアメリカ・オーストラリア・ニュージーランド、広大な農地で作る安い穀物と乳製品が流入して日本の酪農を壊します。

■TPPは、農林水産物だけでなく、地場産業や中小企業が担ってきた繊維、皮革、履物など国内産業を保護してきた関税をすべて撤廃するとともに、金融、保険、公共企業の入札、医師・看護師・介護士など、労働市場などに関連する安全基準や、規格・基準など非関税障壁といわれる規制も取り払うことが入っています。

■一部の輸出企業の利益にはなつても、食や健康、雇用、地域経済、国民の暮らしが壊され、日本が一層「強いものだけが生き残る」社会になっていくことは避けられません。

保育の公的責任、最低基準を守らせよう

るにもかかわらず、佐倉市には1名も配置されていません。短時間勤務の指導員の負担と責任は重く、子ども達の育ち、安全面からも改善が急務です。

■政府が進めている「子ども・子育て新システム」は経済成長戦略の中に位置づけられ、保育を営利目的に開放するものです。「保育の公的責任」「最低基準」「応能負担」という福祉の必要条件を取り払い、子どもの発達保障や権利とはまったく無縁の内容になります。親と保育園との直接契約にすることで、選択の幅が広がるのはお金のある人だけになります。

■日本共産党市議団は「子ども・子育て新システム案」の撤回を求める意見書を提出しましたが、不採択となりました。保育の必要量を行政が認定し、契約は自己責任にする制度を認める訳にはいきません。